

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第44期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー  
宮本和雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー  
宮本和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	89,579,434	84,291,283	80,013,442	77,137,414	76,630,529
経常利益 (千円)	1,786,557	828,703	1,500,761	2,015,694	1,780,478
当期純利益 (千円)	637,238	457,157	312,384	327,824	582,486
包括利益 (千円)				340,844	630,295
純資産額 (千円)	14,631,377	15,026,300	15,271,224	15,551,920	16,119,299
総資産額 (千円)	71,086,627	69,545,413	65,934,850	62,650,123	60,720,837
1株当たり純資産額 (円)	1,264.95	1,299.39	1,320.56	1,344.71	1,393.93
1株当たり当期純利益 (円)	55.17	39.58	27.04	28.38	50.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	21.6	23.1	24.8	26.5
自己資本利益率 (%)	4.4	3.1	2.1	2.1	3.7
株価収益率 (倍)	14.7	17.5	26.8	27.4	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,842,110	2,547,244	2,854,516	4,029,804	2,990,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,834	1,344,884	202,696	85,279	276,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,387	1,084,692	3,227,219	4,114,948	2,886,798
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,282,014	1,399,682	1,229,676	1,059,253	886,578
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	805 (1,782)	803 (1,859)	719 (1,756)	689 (1,682)	661 (1,716)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	66,949,089	61,653,873	57,711,295	55,218,552	55,417,290
経常利益 (千円)	1,098,738	534,281	821,071	1,216,984	1,261,522
当期純利益 (千円)	373,863	325,648	12,748	29,360	503,382
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,661,321	13,928,061	13,872,532	13,851,674	14,340,140
総資産額 (千円)	67,656,139	65,614,250	61,818,490	58,238,163	56,122,692
1株当たり純資産額 (円)	1,182.81	1,205.91	1,201.12	1,199.31	1,241.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	32.36	28.19	1.10	2.54	43.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	21.2	22.4	23.8	25.6
自己資本利益率 (%)	2.8	2.4	0.1	0.2	3.6
株価収益率 (倍)	25.0	24.6	660.0	305.9	19.3
配当性向 (%)	15.45	17.74	454.55	196.85	11.47
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	533 (1,037)	531 (1,019)	470 (907)	454 (820)	433 (840)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和56年10月	福山市緑町にみどり町店を開店
昭和59年6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成4年3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成8年3月	善通寺市金蔵寺町に善通寺店を開店
平成9年4月	(株)でりか菜(平成8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
平成21年9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)

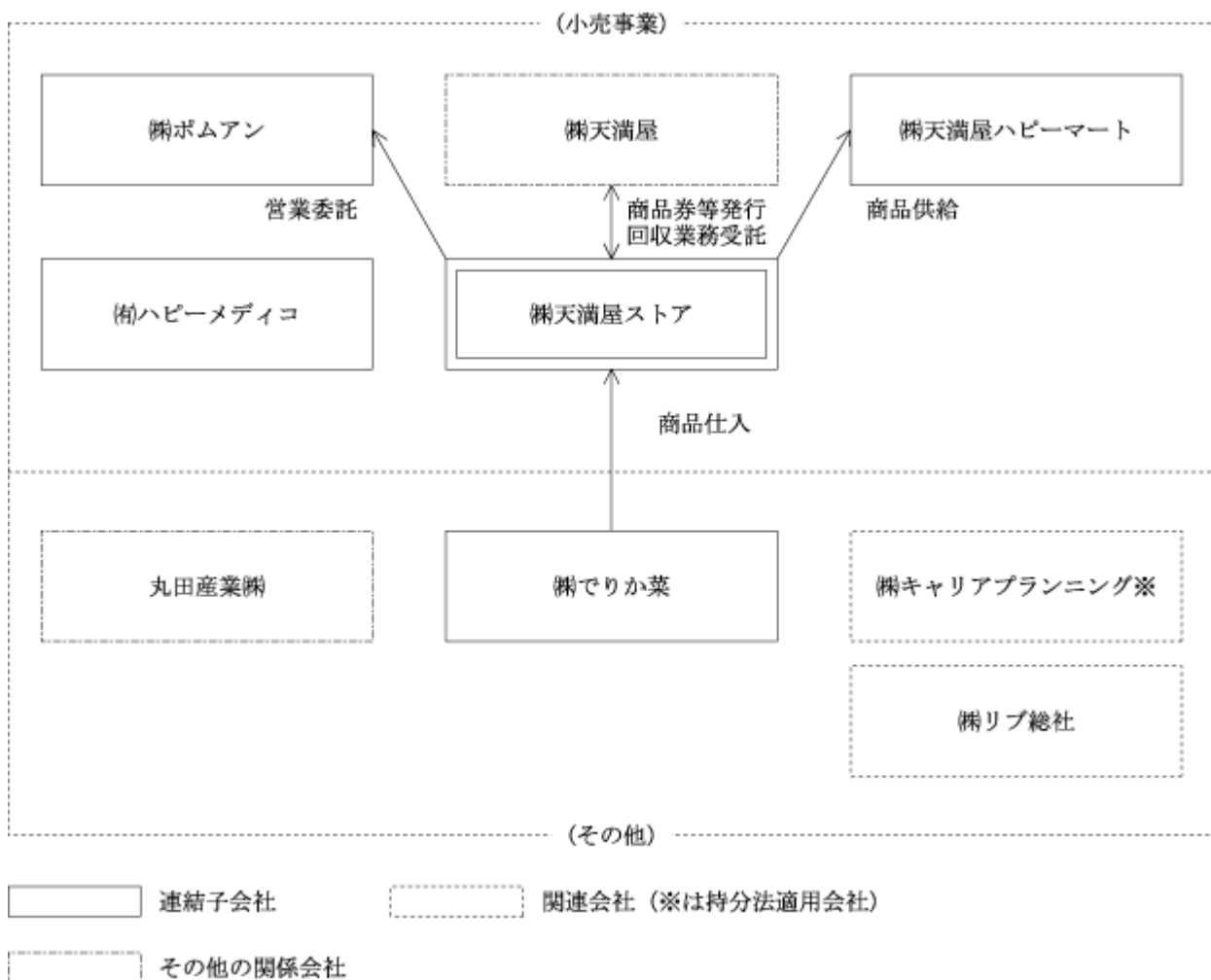
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

**小売事業** : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハピーメディコは医薬品販売を目的としております。

**その他** : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法適用の関連会社である(株)キャリアプランニングは、人材派遣業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 債務保証予約 役員の兼任3人
株式会社ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任3人
株式会社でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 債務保証予約 役員の兼任2人
(有)ハピーマディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) 株式会社キャリアプランニング	岡山県岡山市 北区	82,800	人材派遣業	41.5		人材派遣 役員の兼任3人
(その他の関係会社) 株式会社天満屋 (注) 2、3	岡山県岡山市 北区	3,483,067	百貨店	2.6	19.0	商品券等発行回収業務 受託 みのり会券等回収業務 受託 商品供給業務受託 商品仕入 不動産賃貸借 敷金預り 役員の兼任4人
丸田産業株式会社	岡山県岡山市 北区	100,000	不動産業		29.1	役員の兼任2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。  
2 被所有割合は、100分の20未満であります。が、株式会社天満屋の代表取締役が当社の取締役を兼任しており、同社をその他の関係会社としております。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社天満屋ハピーマート	16,511,747	375,153	72,620	1,190,159	10,180,378

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	617(1,355)
その他	44(361)
合計	661(1,716)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
433(840)	42.4	18.5	3,985

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	433(840)
合計	433(840)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,276人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな回復基調にありましたものの、欧州債務問題や海外経済の減速などの影響により、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、政権交代以降、景気回復への期待感が広がりましたが、個人消費の回復までには至らず、予断を許さない状況で推移いたしました。小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識が一層高まるなか、業態を越えた店舗間競争がさらに激化するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

こうしたなか当社グループは、積極的な事業拡張を推進するとともに、商品力の強化や販売力の強化による営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成24年3月にアルネ津山店(岡山県津山市)を、7月に表町店(岡山市北区)を、11月に玉島店(岡山県倉敷市)をそれぞれ新設いたしました。また、株式会社天満屋ハピーマートにおいて平成24年8月に小田中店(岡山県津山市)を移転開設し、12月に下中野店(岡山市北区)を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は800億13百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、営業利益は20億24百万円(前連結会計年度比11.4%減)、経常利益は17億80百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。また、既存店舗の改装などに伴う固定資産の減失及び撤去費用2億61百万円を固定資産除却損として特別損失に計上したこともあり、当期純利益は5億82百万円(前連結会計年度比77.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、「未来を創るPLUS+1(プラスワン)」のスローガンのもと、親しみやすさと楽しさのある店づくりを目指し、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実や既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、良質で値ごろ感のある商品の充実に取り組むとともに、岡南店(岡山市南区)と岡北店(岡山市北区)の改装をはじめ、新規ショップやコーナーの導入などによる店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、新たにミニスーパーの出店やネットスーパーの開設のほか、フランチャイズ加盟による衣料品ショップ「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」の展開にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は740億10百万円(前連結会計年度比0.6%減)、営業利益は17億71百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、新規取引先の開発や商品開発力の強化に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は60億2百万円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は2億53百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、8億86百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3百万円増加したものの、減損損失が5億円減少したことや法人税等の支払額が2億58百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億39百万円減少し、29億90百万円(前連結会計年度比25.8%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が1億9百万円増加したものの、敷金及び保証金の回収による収入が4億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億90百万円減少し、2億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少などにより、前連結会計年度に比べ12億28百万円増加し、28億86百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	70,787,999	92.4	99.3
その他	5,842,530	7.6	99.8
合計	76,630,529	100.0	99.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

#### 部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	47,005,779	99.9
生活用品	10,880,322	94.6
衣料品	12,600,332	100.6
その他	301,564	129.9
合計	70,787,999	99.3

#### 地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	54,418,920	100.6
広島県	12,077,034	95.2
香川県	3,232,228	95.7
鳥取県	1,059,816	93.1
合計	70,787,999	99.3

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	54,245,583	94.0	100.1
その他	3,456,001	6.0	99.0
合計	57,701,584	100.0	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	36,162,137	100.8
生活用品	8,611,589	95.4
衣料品	9,202,418	101.2
その他	269,438	135.9
合計	54,245,583	100.1

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、輸出の持ち直しや経済対策の効果などが見込まれますものの、原材料価格の上昇や消費増税の影響もあり、景気の先行きは不透明なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいります。

小売事業につきましては、地域のお客様のニーズに対応し、「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指してまいります。具体的には、お買い得価格商品の充実による低価格志向への対応やライフスタイル提案型の売場づくりに注力するとともに、お客様に気持ち良くお買い物していただける店づくりにも取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費のさらなる節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも一層注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、個人消費の低迷などにより、前連結会計年度に比べ5億6百万円減少し、766億30百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が2億79百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少し、20億24百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億35百万円減少し、17億80百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が減少したものの、特別損失が前連結会計年度に比べ2億86百万円減少したことや法人税等が前連結会計年度に比べ2億51百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億54百万円増加し、5億82百万円(前連結会計年度比77.7%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、8億86百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億39百万円減少し、29億90百万円(前連結会計年度比25.8%減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3百万円増加したものの、減損損失が5億円減少したことや法人税等の支払額が2億58百万円増加したことなどによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億90百万円減少し、2億76百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1億9百万円増加したものの、敷金及び保証金の回収による収入が4億30百万円減少したことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12億28百万円増加し、28億86百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少などによるものであります。

### (3) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円減少し、607億20百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。これは主に、流動資産が3億61百万円減少したことや、有形固定資産が8億28百万円減少したこと及び差入保証金の減少などにより投資その他の資産が6億5百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億96百万円減少し、446億1百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、161億19百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は8億65百万円であり、その主なものは、小売事業における玉島店や下中野店などの新設や小田中店の移転開設及び既存店舗の改装に係るものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他19店舗	店舗	10,431,462 [53,595] <14,504>	83,899	167,033	8,707,696 (123,494) [153,040]	564,049	19,954,141	262 (572)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他4店舗	店舗	1,602,975 [78,356] <12,993>	29,653	36,542	3,261,264 (24,660) [62,841]	135,922	5,066,358	59 (170)
香川県 善通寺店(善通寺市) 他1店舗	店舗	485,207 [13,706] <1,779>	1,318	999	64,820 (1,381) [41,158]		552,345	13 (69)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	24,315 [1,061]	1,991	13,261	447,816 (1,468) [2,511]	57,530	544,915	90 (17)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮セ ンター	125,603 [3,826]	37,357	6,380		272	169,613	9 (12)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 [ ]内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
4 従業員数欄のうち( )内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。  
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 岡南店 (岡山市南区) 他4店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～7年	92,011	109,935
広島県 ポートプラザ店 (福山市) 他1店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～9年	27,562	12,198

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋ハ ビーマート	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他25店舗	小売事業	店舗	2,887,695 [9,340] <23,381>	45,862	57,310	3,510,285 (54,043) [223,612]	305,597	6,806,751	164 (484)
(株)ポムアン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他46店舗	小売事業	店舗	7,047 [48]		1,359			8,406	20 (31)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場	その他	惣菜工場	319,977 [5,372]	105,508	24,701		90,774	540,962	44 (361)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 [ ]内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。  
4 従業員数欄のうち( )内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。  
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	4	137	5		3,483	3,644	
所有株式数(単元)		16,504	24	76,490	33		22,441	115,492	800
所有株式数の割合(%)		14.29	0.02	66.23	0.03		19.43	100	

- (注) 1 自己株式432株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	909	7.87
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	191	1.66
三井住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
計		8,909	77.14

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,800	115,488	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85	68
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	432		432	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月5日 取締役会	28,874	2.50
平成25年5月23日 定時株主総会	28,873	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	950	898	765	815	918
最低(円)	717	666	650	663	760

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	786	783	809	836	900	918
最低(円)	766	762	773	780	811	822

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年 1月 4日生	昭和35年 7月 株式会社天満屋代表取締役社長 昭和44年 4月 当社設立 代表取締役社長 平成元年 5月 当社取締役会長 平成10年 5月 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 平成10年 5月 当社取締役相談役(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	984
取締役 会長		伊原木 省 五	昭和23年 1月23日生	昭和51年 4月 当社入社 昭和51年 4月 当社取締役 平成元年 5月 当社常務取締役 平成 7年 5月 株式会社天満屋ハウジング専務取 締役 平成14年 2月 株式会社エステティ代表取締役 社長 平成15年10月 丸田産業株式会社常務取締役 平成24年 5月 株式会社天満屋代表取締役社長 (現任) 平成24年 5月 当社取締役会長(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	
代表取締役 社長	管理本部長	橋 本 和 雄	昭和32年 1月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 2月 当社経理部長 平成14年 2月 当社経理部統括部長 平成17年 5月 当社取締役経理部統括部長 平成17年 9月 当社取締役経理部統括部長兼経営 企画室長 平成18年 3月 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長兼経理部統括部長 平成19年 4月 当社取締役管理本部兼経営企画 室長兼経理部統括部長 平成19年 9月 当社取締役管理本部兼経営企画 室長 平成21年 3月 当社常務取締役管理本部兼経営 企画室長 平成23年 3月 当社代表取締役社長兼経営企画 室長 平成24年 3月 当社代表取締役社長兼管理本部長 (現任)	平成24 年 5月 から 2 年	7
取締役	営業本部長	山 本 宏	昭和33年 3月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社善通寺店長 平成14年 2月 当社商品第一部食品部門部長 平成15年 9月 当社 S M 事業部統括部長 平成19年 2月 当社店舗運営部統括部長 平成20年 2月 当社テナント企画部統括部長 平成22年 1月 当社店舗運営部統括部長 平成22年 5月 当社取締役店舗運営部統括部長 平成22年10月 当社取締役営業本部副本部長兼店 舗運営部統括部長 平成23年 3月 当社取締役営業本部長兼店舗運 営部統括部長 平成24年 3月 当社取締役営業本部長(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	3
取締役	営業本部 副本部長兼 営業推進グル ープリーダー	高 原 俊 六	昭和31年 4月 2日生	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 3月 当社西大寺店長 平成15年 9月 当社岡南店長 平成21年 3月 当社ポートプラザ店長 平成21年 9月 当社商品第二部統括部長 平成23年 3月 当社営業本部副本部長兼商品第二 部統括部長 平成24年 5月 当社取締役営業本部副本部長兼商 品第二部統括部長 平成24年 9月 当社取締役営業本部副本部長兼営 業推進グループリーダー(現任)	平成24 年 5月 から 2 年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長兼 経理財務グル ープリーダー	宮本 和雄	昭和38年10月9日生	昭和61年4月 平成21年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成24年9月	当社入社 当社経理部統括部長 当社管理本部副本部長兼経理部統 括部長 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部統括部長 当社取締役管理本部副本部長兼経 理財務グループリーダー(現任)	平成24 年5月 から2 年	1
取締役		木住 勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年5月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業 担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役 株式会社天満屋取締役財務企画・ 関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システ ム・財務企画・関連企業・役員室 兼ソフト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報シ ステム・財務企画・関連企業・役 員室担当 同社常務取締役管理本部長 当社取締役(現任) 株式会社天満屋専務取締役管理本 部長(現任)	平成24 年5月 から2 年	1
取締役		河口 州男	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 平成21年5月 平成24年5月 平成24年5月	株式会社天満屋入社 同社取締役営業本部MD統括グル ープ統括 同社常務取締役営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	平成24 年5月 から2 年	1
取締役		栗延 章裕	昭和33年1月12日生	昭和55年4月 平成14年2月 平成17年9月 平成20年5月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社総務部門部長 当社総務部統括部長 当社取締役総務部統括部長 当社取締役管理本部長兼総務部統 括部長 当社取締役(現任) 株式会社天満屋ハビーマート代表 取締役社長(現任)	平成24 年5月 から2 年	4
常勤監査役		笠原 成文	昭和26年7月12日生	昭和49年4月 平成2年9月 平成5年3月 平成10年2月 平成11年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成21年5月	当社入社 当社東福山店長 当社向島店長 当社販売部店舗運営部門部長 当社店舗運営部長 当社販売企画部長 当社新岡南店開設準備委員長 当社常勤監査役(現任)	平成23 年5月 から4 年	1
常勤監査役		牧野 秀樹	昭和28年1月30日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年2月 平成21年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社岡北店長 当社原尾島店長 当社生鮮センター所長 当社妹尾店長 当社岡北店長 当社原尾島店長 当社岡南店長 当社販売部付部長 当社常勤監査役(現任)	平成24 年5月 から4 年	1
監査役		江國 成基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年2月	株式会社天満屋入社 同社管理本部経営企画グループ統 括部長ゼネラルマネージャー 当社監査役(現任) 株式会社天満屋管理本部経営企画 グループ執行役員(現任)	平成24 年5月 から4 年	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		武本俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年5月	広島国税局採用 瀬戸税務署長 税理士登録 開業 当社監査役(現任)	平成23 年5月 から4 年	
計							1,008

- (注) 1 監査役江國成基及び武本俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役会長伊原木省五は、取締役相談役伊原木一衛の弟であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者として赤木周一(株式会社岡山情報処理センター部長)を、選任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は9名であり、社外取締役はおりません。監査役は4名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成25年5月24日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

##### b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外監査役(2名)による客観的な立場からの、取締役の業務執行や財政状況に対する監査により、経営監督の機能を維持しております。

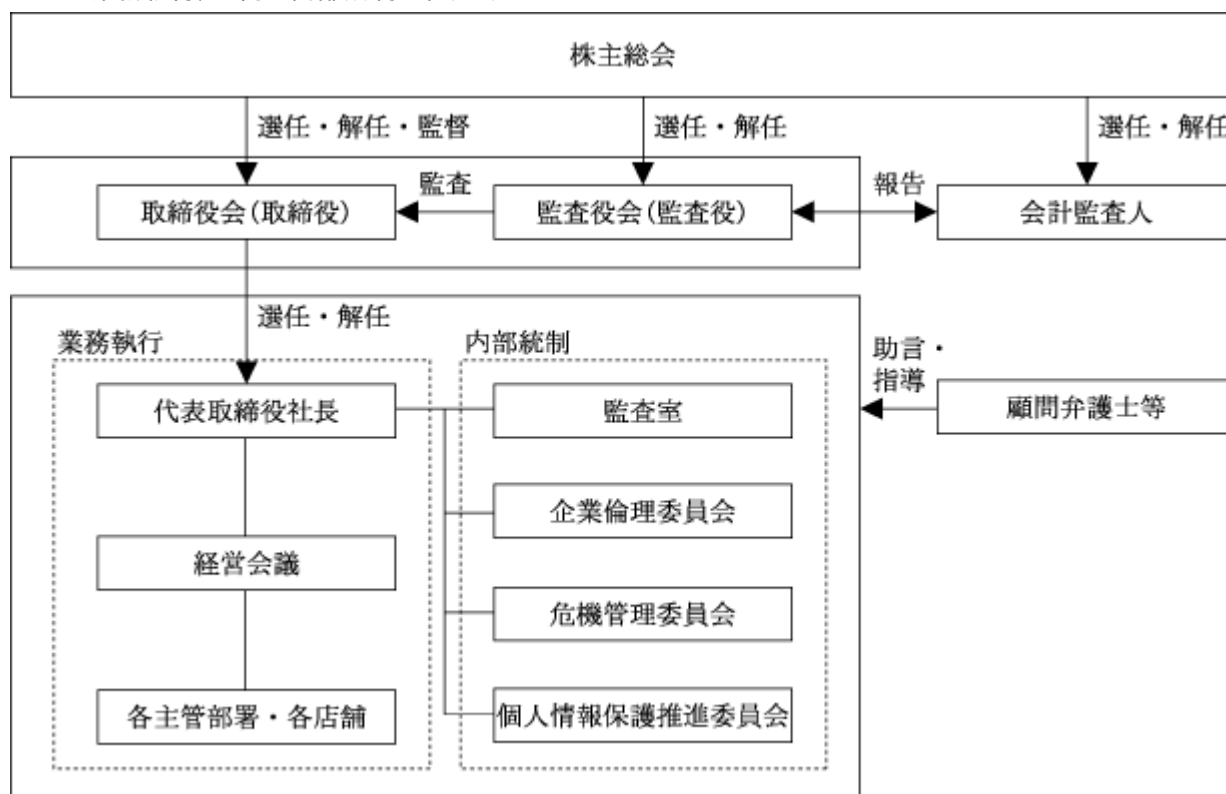
##### c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当) 1名、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。(平成25年5月24日現在)

社外監査役武本俊夫は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務部門その他内部統制機能を所管する部署)との関係については、監査役は監査室との連携及び内部統制部門からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役江國成基は、主要株主であります株式会社天満屋の管理本部経営企画グループ執行役員を兼任し、経営に対する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。同社との取引条件について、商品供給業務受託の取引は、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。商品券等発行回収業務受託の取引は一般提携先と、その他の取引は一般取引先と同様であり、これらの取引については、利害関係を有するものではありません。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的關係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役武本俊夫は税理士であり、当社との間にその他の人的関係、資本的關係、取引関係、利害関係はありません。なお、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。また、社外監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役による客観的な立場からの監査により、取締役の業務執行に対する経営監督の面で十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

## 役員の報酬等

### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	46,331	16,501			29,830	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,870	11,800			1,070	3
社外役員	1,300	1,200			100	1

### b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 472,266千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第43期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	171,388	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	23,482	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	16,600	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	10,360	〃
(株)フコールホールディングス	10,000	10,150	〃
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	10,005	〃
(株)百十四銀行	21,463	8,456	〃
(株)オンワードホールディングス	12,000	7,680	〃
(株)トマト銀行	47,000	7,520	〃
(株)広島銀行	20,000	7,480	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	6,230	〃
丸紅(株)	10,000	5,810	〃
ゲンゼ(株)	22,000	5,544	〃
(株)味の素	5,000	4,790	〃
岡山県貨物運送(株)	31,000	4,402	〃
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,953	〃
大本組(株)	4,620	1,718	〃
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,380	〃
(株)レナウン	2,200	343	〃
アツギ(株)	3,240	336	〃

(第44期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	215,265	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	28,682	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	21,191	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,540	〃
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	11,489	〃
(株)ワコールホールディングス	10,000	9,680	〃
(株)トマト銀行	47,000	8,554	〃
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,496	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	8,384	〃
(株)広島銀行	20,000	7,780	〃
(株)百十四銀行	21,463	7,769	〃
丸紅(株)	10,000	6,770	〃
(株)味の素	5,000	6,145	〃
岡山県貨物運送(株)	31,000	5,208	〃
ゲンゼ(株)	22,000	5,170	〃
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,917	〃
大本組(株)	4,620	1,690	〃
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,611	〃
アツギ(株)	3,240	369	〃
(株)レナウン	2,200	305	〃

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏

京町周平氏

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

##### b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

##### c 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,253	886,578
売掛金	1,203,953	1,096,105
営業貸付金	662,935	452,659
商品	4,567,457	4,590,341
貯蔵品	39,687	62,788
繰延税金資産	202,320	152,598
その他	1,256,684	1,358,635
貸倒引当金	156,266	124,742
流動資産合計	8,836,025	8,474,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 57,011,662	<sup>2</sup> 56,264,042
減価償却累計額	40,316,658	40,310,087
建物及び構築物(純額)	16,695,003	15,953,954
機械装置及び運搬具	1,394,321	1,419,761
減価償却累計額	1,072,925	1,114,170
機械装置及び運搬具(純額)	321,395	305,591
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 6,391,235	<sup>3</sup> 5,886,030
減価償却累計額	6,007,797	5,578,439
工具、器具及び備品(純額)	383,437	307,590
土地	<sup>2</sup> 16,658,438	<sup>2</sup> 16,321,671
リース資産	1,072,899	1,661,623
減価償却累計額	311,474	507,477
リース資産(純額)	761,424	1,154,146
建設仮勘定	54,853	3,150
有形固定資産合計	34,874,553	34,046,103
無形固定資産		
のれん	561,918	580,157
その他	3,169,373	3,017,039
無形固定資産合計	3,731,292	3,597,197
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 900,170	<sup>1</sup> 1,049,227
差入保証金	5,441,640	4,939,561
敷金	7,348,830	7,189,626
繰延税金資産	1,350,239	1,293,831
その他	187,347	143,784
貸倒引当金	19,976	13,461
投資その他の資産合計	15,208,251	14,602,572
固定資産合計	53,814,097	52,245,872
資産合計	62,650,123	60,720,837

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 4,693,938	2 4,507,926
短期借入金	2 5,630,000	2 4,940,000
1年内返済予定の長期借入金	2 9,709,844	2 9,197,912
リース債務	188,423	273,215
未払法人税等	337,430	213,233
賞与引当金	109,556	122,481
その他	2 2,088,744	2 2,427,410
流動負債合計	22,757,937	21,682,178
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 16,882,553	2 15,545,845
リース債務	639,951	950,682
退職給付引当金	2,166,477	2,106,429
役員退職慰労引当金	111,170	87,210
利息返還損失引当金	214,230	167,266
建物等撤去引当金	173,000	203,330
資産除去債務	143,836	159,041
長期預り保証金	1,239,577	1,074,180
長期預り敷金	2,247,717	2,277,840
その他	521,751	347,533
固定負債合計	24,340,265	22,919,358
負債合計	47,098,202	44,601,537
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,451,164	6,975,902
自己株式	277	345
株主資本合計	15,495,887	16,020,557
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	35,079	78,753
その他の包括利益累計額合計	35,079	78,753
少数株主持分	20,953	19,989
純資産合計	15,551,920	16,119,299
負債純資産合計	62,650,123	60,720,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	77,137,414	76,630,529
売上原価	57,896,111	57,678,700
売上総利益	19,241,303	18,951,828
営業収入		
不動産賃貸収入	1,520,442	1,551,930
共同配送手数料収入	1,514,542	1,534,386
その他の営業収入	338,316	296,533
営業収入合計	3,373,301	3,382,849
営業総利益	22,614,605	22,334,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	630,587	644,921
販売諸費	872,010	932,453
給料及び賞与	6,306,397	6,255,126
賞与引当金繰入額	109,556	122,481
退職給付引当金繰入額	167,864	153,012
賃借料	3,775,925	3,686,032
減価償却費	1,904,717	1,825,526
貸倒引当金繰入額	10,449	-
その他	6,551,543	6,690,829
販売費及び一般管理費合計	20,329,051	20,310,382
営業利益	2,285,553	2,024,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,097	31,159
持分法による投資利益	91,212	81,445
その他	37,162	27,061
営業外収益合計	183,472	139,666
営業外費用		
支払利息	440,756	373,331
その他	12,575	10,151
営業外費用合計	453,332	383,482
経常利益	2,015,694	1,780,478

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	47,745	-
<b>特別利益合計</b>	<b>47,745</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 173,674	<sup>1</sup> 261,981
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 213,626
減損損失	<sup>3</sup> 651,824	<sup>3</sup> 150,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,442	-
その他	67,025	64,401
<b>特別損失合計</b>	<b>976,967</b>	<b>690,936</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,086,471</b>	<b>1,089,542</b>
法人税、住民税及び事業税	408,956	420,729
<b>法人税等調整額</b>	<b>345,479</b>	<b>82,190</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>754,436</b>	<b>502,920</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>332,035</b>	<b>586,622</b>
少数株主利益	4,210	4,135
<b>当期純利益</b>	<b>327,824</b>	<b>582,486</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,035	586,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,809	43,673
その他の包括利益合計	8,809	43,673
包括利益	340,844	630,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,634	626,160
少数株主に係る包括利益	4,210	4,135

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,181,088	6,451,164
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	327,824	582,486
当期変動額合計	270,076	524,738
当期末残高	6,451,164	6,975,902
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277	277
当期変動額		
自己株式の取得	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	277	345
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,225,810	15,495,887
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	327,824	582,486
自己株式の取得	-	68
当期変動額合計	270,076	524,669
当期末残高	15,495,887	16,020,557
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,270	35,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,809	43,673
当期変動額合計	8,809	43,673
当期末残高	35,079	78,753
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,270	35,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,809	43,673
当期変動額合計	8,809	43,673
当期末残高	35,079	78,753

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,142	20,953
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	4,135
当期変動額合計	1,810	964
当期末残高	20,953	19,989
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,271,224	15,551,920
当期変動額		
剰余金の配当	60,148	62,848
当期純利益	327,824	582,486
自己株式の取得	-	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,020	47,809
当期変動額合計	280,696	567,379
当期末残高	15,551,920	16,119,299



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,086,471	1,089,542
減価償却費	1,904,717	1,825,526
減損損失	651,824	150,927
のれん償却額	47,306	63,692
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,802	38,039
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,538	12,925
退職給付引当金の増減額（ は減少）	438,202	60,048
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,440	23,960
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	78,069	46,964
建物等撤去引当金の増減額（ は減少）	73,666	30,330
受取利息及び受取配当金	55,097	31,159
支払利息	440,756	373,331
持分法による投資損益（ は益）	91,212	81,445
固定資産除却損	173,674	261,981
固定資産売却損益（ は益）	-	213,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,442	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,066	107,847
営業貸付金の増減額（ は増加）	378,440	210,276
たな卸資産の増減額（ は増加）	180,733	45,985
仕入債務の増減額（ は減少）	30,672	213,955
その他	543,070	73,813
小計	4,697,683	3,872,260
利息及び配当金の受取額	55,124	31,129
利息の支払額	436,106	368,158
法人税等の支払額	286,897	544,926
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,029,804</b>	<b>2,990,305</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	829,580	736,812
有形固定資産の売却による収入	-	109,651
無形固定資産の取得による支出	75,165	171,171
貸付けによる支出	2,700	-
貸付金の回収による収入	5,639	3,724
敷金及び保証金の差入による支出	136,598	95,531
敷金及び保証金の回収による収入	1,182,478	751,604
預り敷金及び保証金の受入による収入	55,540	71,254
預り敷金及び保証金の返還による支出	284,893	208,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,279</b>	<b>276,181</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,140,000	690,000
長期借入れによる収入	10,400,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	12,098,602	10,348,640
リース債務の返済による支出	151,820	220,296
自己株式の取得による支出	-	68
配当金の支払額	57,748	57,748
少数株主への配当金の支払額	2,400	5,100
その他	64,378	64,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,114,948	2,886,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170,423	172,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,676	1,059,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,253	886,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

e 利息返還損失引当金

営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

f 建物等撤去引当金

建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

**【追加情報】**

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	201,459千円	282,904千円

2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,610,214千円	2,600,344千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,303,791千円	4,293,922千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

(連結損益計算書関係)

1 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	90,340千円	191,996千円
機械装置及び運搬具	8,910千円	6,104千円
工具、器具及び備品	6,269千円	10,580千円
無形固定資産	68,154千円	53,301千円
計	173,674千円	261,981千円

2 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
土地		213,626千円

### 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、香川県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(651,824千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物326,126千円、無形固定資産155,186千円、その他170,511千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、広島県、香川県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(150,927千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物92,420千円、無形固定資産36,973千円、その他21,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	67,612千円
組替調整額	
税効果調整前	67,612千円
税効果額	23,938千円
その他有価証券評価差額金	43,673千円
その他の包括利益合計	43,673千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347			347

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日
平成23年10月 6日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年 8月31日	平成23年11月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347	85		432

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日
平成24年10月 5日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年 8月31日	平成24年11月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	197,141	123,811		73,329
工具、器具及び備品	1,258,249	860,357	23,890	374,002
合計	1,455,390	984,168	23,890	447,332

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	122,522	66,511		56,010
工具、器具及び備品	1,134,294	788,447	23,890	321,956
合計	1,256,816	854,959	23,890	377,967

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	193,819千円	125,824千円
1年超	253,512千円	127,688千円
計	447,332千円	253,512千円
リース資産減損勘定期末残高	18,156千円	6,689千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	254,833千円	193,819千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,733千円	11,467千円
減価償却費相当額	254,833千円	193,819千円
減損損失	23,890千円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に来店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行及び管理については、親会社の経理財務グループにて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,059,253	1,059,253	
(2) 売掛金	1,203,953	1,203,953	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	317,303	317,303	
(4) 差入保証金	4,954,147	4,538,755	415,391
資産計	7,534,657	7,119,265	415,391
(5) 支払手形及び買掛金	4,693,938	4,693,938	
(6) 短期借入金	5,630,000	5,630,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	9,709,844	9,709,844	
(8) 長期借入金	16,882,553	16,775,808	106,744
負債計	36,916,335	36,809,590	106,744
(9) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	886,578	886,578	
(2) 売掛金	1,096,105	1,096,105	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	384,915	384,915	
(4) 差入保証金	4,461,501	4,151,504	309,996
資産計	6,829,100	6,519,104	309,996
(5) 支払手形及び買掛金	4,507,926	4,507,926	
(6) 短期借入金	4,940,000	4,940,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	9,197,912	9,197,912	
(8) 長期借入金	15,545,845	15,458,091	87,753
負債計	34,191,683	34,103,929	87,753
(9) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 (前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額582,867千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金487,492千円、敷金7,348,830千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額664,312千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金478,060千円、敷金7,189,626千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,253			
売掛金	1,203,953			
差入保証金	537,019	2,020,117	1,201,633	1,228,225
合計	2,800,226	2,020,117	1,201,633	1,228,225

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な487,492千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,578			
売掛金	1,096,105			
差入保証金	1,035,714	1,473,303	867,444	1,122,441
合計	3,018,398	1,473,303	867,444	1,122,441

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な478,060千円は含めておりません。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,709,844	7,378,024	5,094,313	3,166,094	1,154,122	90,000
リース債務	188,423	188,423	138,441	102,205	48,282	33,883
その他有利子負債	64,945	64,294	64,586	43,934		

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,197,912	6,870,801	4,931,382	2,686,010	994,652	63,000
リース債務	273,215	223,232	186,996	133,074	98,495	133,357
その他有利子負債	64,294	64,586	43,934			



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	258,777	193,072	65,704
小計	258,777	193,072	65,704
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,525	69,846	11,320
小計	58,525	69,846	11,320
合計	317,303	262,918	54,384

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	333,603	206,924	126,678
小計	333,603	206,924	126,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,312	55,993	4,681
小計	51,312	55,993	4,681
合計	384,915	262,918	121,996

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,365千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,522,500	1,647,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,382,500	1,490,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	2,106,330	2,070,179
未積立退職給付債務(千円)	2,106,330	2,070,179
未認識数理計算上の差異(千円)	60,147	36,249
退職給付引当金( + )(千円)	2,166,477	2,106,429

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 (前連結会計年度)

当連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	601,666千円
年金資産の減少	145,667千円
未認識数理計算上の差異	79,333千円
退職給付引当金の減少	376,665千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は328,920千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額328,920千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
勤務費用(千円)	123,396	115,651
利息費用(千円)	45,398	36,528
期待運用収益(千円)	3,170	
未認識数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,091	8,315
退職給付費用( + + + )(千円)	174,716	160,496
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	79,333	
確定拠出年金掛金(千円)	9,401	27,597
合計( + + )(千円)	104,784	188,093

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.7%	

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,383千円	46,322千円
未払事業税否認額	57,861千円	50,952千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,012千円	25,224千円
繰越欠損金	44,290千円	
その他	36,772千円	30,098千円
繰延税金資産(流動)純額	202,320千円	152,598千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	790,958千円	760,743千円
役員退職慰労引当金	39,331千円	30,854千円
減損損失	495,679千円	505,745千円
利息返還損失引当金	82,970千円	62,520千円
建物等撤去引当金	65,307千円	76,757千円
資産除去債務	69,521千円	74,018千円
その他	119,879千円	86,351千円
繰延税金資産(固定)小計	1,663,648千円	1,596,991千円
評価性引当額	127,333千円	90,440千円
繰延税金資産(固定)合計	1,536,315千円	1,506,550千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	128,849千円
その他有価証券評価差額金	19,304千円	43,243千円
資産除去債務に対応する除去費用	37,922千円	40,626千円
繰延税金負債(固定)合計	186,075千円	212,718千円
繰延税金資産(固定)純額	1,350,239千円	1,293,831千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.3%
住民税均等割額	5.4%	4.9%
評価性引当額	7.4%	3.1%
留保金課税	6.1%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	
その他	1.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	46.2%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が130,411千円減少し、法人税等調整額は133,158千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	116,532千円	143,836千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,632千円	11,992千円
時の経過による調整額	2,671千円	3,211千円
期末残高	143,836千円	159,041千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高であります。

(前連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は119,701千円であります。

(当連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は113,720千円であります。

(賃貸等不動産関係)

親会社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,865千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は23,181千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,782千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	3,516,577	3,654,044
	期中増減額(千円)	137,466	237,317
	期末残高(千円)	3,654,044	3,891,361
期末時価(千円)		2,680,405	2,807,017

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は保有目的変更に伴う固定資産の振替(266,801千円)であり、主な減少額は減価償却費(53,831千円)、固定資産除却損(53,377千円)及び減損損失(23,181千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加額は保有目的変更に伴う固定資産の振替(298,426千円)であり、主な減少額は減価償却費(61,155千円)であります。
- 3 期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注) 1	合計(千円)	調整額(千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額(千 円)(注) 3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,492,687	6,018,028	80,510,716		80,510,716
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	89,862	1,366,151	1,456,014	1,456,014	
計	74,582,549	7,384,180	81,966,730	1,456,014	80,510,716
セグメント利益	2,020,200	265,352	2,285,553		2,285,553
セグメント資産	59,873,377	1,731,937	61,605,315	1,044,807	62,650,123
その他の項目					
減価償却費	1,772,921	131,796	1,904,717		1,904,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555,516	26,019	1,581,535		1,581,535

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額1,044,807千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 708,585千円、全社資産 1,753,393千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注) 1	合計(千円)	調整額(千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額(千 円)(注) 3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,010,680	6,002,698	80,013,379		80,013,379
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90,817	1,412,531	1,503,348	1,503,348	
計	74,101,497	7,415,230	81,516,727	1,503,348	80,013,379
セグメント利益	1,771,222	253,073	2,024,295		2,024,295
セグメント資産	58,138,371	1,674,941	59,813,313	907,524	60,720,837
その他の項目					
減価償却費	1,704,420	121,105	1,825,526		1,825,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,467,607	36,014	1,503,621		1,503,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額907,524千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 811,712千円、全社資産 1,719,237千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	651,824			651,824

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	150,927			150,927

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	47,306			47,306
当期末残高	561,918			561,918

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	580,157			580,157

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,524,780	立替金	100,715		
							商品券等回収受託	2,092,141				
							みのり会券等回収受託	762,650				
							受入手数料	81,861				
							支払手数料等	144,357			未払費用	1,640
							商品供給受託	544,662			売掛金	19,598
							商品仕入	72,797			買掛金	22,383
							不動産賃借	82,097				
							不動産賃貸	444,051			未収入金	4,393
											前受収益	19,952
							保証金回収	177,500			差入保証金	
							敷金預り				長期預り敷金	647,758
							電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金、未払費用及び前受収益の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役相談役伊原木一衛が㈱天満屋の代表取締役会長を、また当社取締役会長伊原木隆太が同社の代表取締役社長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,411,096	立替金	88,927		
							商品券等回収受託	1,889,653				
							みのり会券等回収受託	741,742				
							受入手数料	70,924				
							支払手数料等	132,968			未払費用	3,874
							商品供給受託	497,627			売掛金	17,758
							商品仕入	65,677			買掛金	14,329
							不動産賃借	147,046			預け金	30,041
											未払金	20,057
							不動産賃貸	397,756			未収入金	4,521
							敷金預り				前受収益	19,942
							電話加入権預り				長期預り敷金	647,758
											預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、預け金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用及び前受収益の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役相談役伊原木一衛が㈱天満屋の代表取締役会長を、また当社取締役会長伊原木省五が同社の代表取締役社長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は、(株)キャリアプランニングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)キャリアプランニング
流動資産合計	1,227,584千円
固定資産合計	1,521,652千円
流動負債合計	1,367,847千円
固定負債合計	774,391千円
純資産合計	606,998千円
売上高	9,153,823千円
税引前当期純利益	380,884千円
当期純利益	219,586千円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は、(株)キャリアプランニングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)キャリアプランニング
流動資産合計	1,110,705千円
固定資産合計	1,470,098千円
流動負債合計	1,240,222千円
固定負債合計	537,511千円
純資産合計	803,070千円
売上高	8,555,315千円
税引前当期純利益	343,541千円
当期純利益	196,071千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,344.71円	1,393.93円
1株当たり当期純利益	28.38円	50.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,551,920	16,119,299
普通株式に係る純資産額(千円)	15,530,967	16,099,310
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	20,953	19,989
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,568

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	327,824	582,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,824	582,486
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,653	11,549,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,630,000	4,940,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,709,844	9,197,912	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	188,423	273,215		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,882,553	15,545,845	1.20	平成26年3月5日 ~ 平成32年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	639,951	950,682		平成26年3月5日 ~ 平成31年12月24日
その他有利子負債(未払金)	64,945	64,294	0.83	
その他有利子負債(長期未払金)	172,815	108,521	0.85	平成26年3月10日 ~ 平成27年11月9日
合計	33,288,532	31,080,470		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,870,801	4,931,382	2,686,010	994,652
リース債務	223,232	186,996	133,074	98,495
その他有利子負債	64,586	43,934		

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,916,085	38,688,242	56,857,558	76,630,529
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	438,011	905,863	999,799	1,089,542
四半期(当期)純利益 (千円)	224,077	483,571	516,265	582,486
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.40	41.86	44.69	50.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.40	22.46	2.83	5.73

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	853,223	670,009
売掛金	880,276	778,892
営業貸付金	662,935	452,659
商品	3,744,426	3,772,937
貯蔵品	37,931	60,922
前払費用	257,447	250,045
関係会社短期貸付金	3,521,000	3,041,000
繰延税金資産	148,295	122,230
その他	872,611	1,079,977
貸倒引当金	152,999	122,839
流動資産合計	10,825,148	10,105,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 43,889,361	<sup>1</sup> 43,127,504
減価償却累計額	30,919,432	30,759,747
建物(純額)	12,969,928	12,367,756
構築物	2,494,211	2,452,732
減価償却累計額	2,088,925	2,081,254
構築物(純額)	405,285	371,477
機械及び装置	797,048	813,965
減価償却累計額	639,594	659,745
機械及び装置(純額)	157,453	154,220
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	1,636	1,652
車両運搬具(純額)	16	0
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 5,126,753	<sup>2</sup> 4,687,471
減価償却累計額	4,867,493	4,463,251
工具、器具及び備品(純額)	259,259	224,219
土地	<sup>1</sup> 13,134,663	<sup>1</sup> 12,811,385
リース資産	840,963	1,118,028
減価償却累計額	216,292	360,254
リース資産(純額)	624,670	757,773
建設仮勘定	15,478	3,150
有形固定資産合計	27,566,756	26,689,982
無形固定資産		
のれん	-	65,544
借地権	1,807,487	1,813,545
ソフトウェア	442,827	283,136
施設利用権	22,438	19,673
電話加入権	84,052	84,052
無形固定資産合計	2,356,806	2,265,952
投資その他の資産		
投資有価証券	405,878	472,266

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
関係会社株式	1,267,039	1,267,039
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	3,357	258
関係会社長期貸付金	3,000,000	3,300,000
長期前払費用	105,174	62,911
差入保証金	5,124,776	4,609,242
敷金	6,756,787	6,597,270
繰延税金資産	1,180,176	1,095,388
その他	23,002	33,344
貸倒引当金	13,401	13,461
投資損失引当金	365,000	365,000
投資その他の資産合計	17,489,452	17,060,920
固定資産合計	47,413,015	46,016,855
資産合計	58,238,163	56,122,692
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,539,900	1,510,320
買掛金	2,176,765	2,071,820
短期借入金	5,630,000	4,940,000
1年内返済予定の長期借入金	9,672,844	9,160,912
リース債務	151,482	193,345
未払金	257,139	286,219
未払法人税等	105,502	66,825
未払消費税等	88,779	95,848
未払費用	566,301	648,619
前受金	1,387	398
預り金	290,987	261,925
前受収益	84,546	84,289
賞与引当金	52,200	89,100
設備関係支払手形	244,979	407,927
その他	148,447	221,003
流動負債合計	21,011,264	20,038,554
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,672,053	15,372,345
リース債務	533,300	616,702
退職給付引当金	1,886,579	1,816,661
役員退職慰労引当金	111,170	87,210
利息返還損失引当金	214,230	167,266
建物等撤去引当金	173,000	203,330
資産除去債務	84,227	87,953
長期預り保証金	1,217,645	1,049,771
長期預り敷金	1,993,077	2,018,568
その他	489,939	324,188
固定負債合計	23,375,224	21,743,996
負債合計	44,386,489	41,782,551

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	114,511	114,511
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	235,337	235,337
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	224,870	670,504
利益剰余金合計	4,774,718	5,220,353
自己株式	277	345
株主資本合計	13,819,441	14,265,007
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,233	75,133
評価・換算差額等合計	32,233	75,133
純資産合計	13,851,674	14,340,140
負債純資産合計	58,238,163	56,122,692

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1 55,218,552	1 55,417,290
売上原価		
商品期首たな卸高	3,931,205	3,744,426
当期商品仕入高	42,719,111	43,214,433
合計	46,650,316	46,958,859
商品期末たな卸高	3,744,426	3,772,937
売上原価合計	1 42,905,890	1 43,185,921
売上総利益	1 12,312,661	1 12,231,369
営業収入		
不動産賃貸収入	1,147,863	1,170,151
共同配送手数料収入	975,235	1,001,730
その他の営業収入	425,098	375,706
営業収入合計	2,548,197	2,547,588
営業総利益	14,860,859	14,778,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	437,624	452,241
販売諸費	233,631	268,419
配送費	951,485	975,206
水道光熱費	998,720	1,050,130
従業員給料	3,565,572	3,548,814
従業員賞与	103,783	111,996
賞与引当金繰入額	52,200	89,100
福利厚生費	447,948	439,093
退職給付引当金繰入額	138,385	115,709
賃借料	3,032,635	2,947,971
修繕費	360,885	386,836
事務用消耗品費	351,958	345,856
貸倒引当金繰入額	8,590	-
減価償却費	1,437,296	1,368,691
その他	1,343,250	1,415,012
販売費及び一般管理費合計	13,463,969	13,515,079
営業利益	1,396,890	1,263,878
営業外収益		
受取利息	2 94,330	2 80,015
受取配当金	2 144,957	2 272,019
その他	20,815	18,283
営業外収益合計	260,102	370,318
営業外費用		
支払利息	431,121	364,316
その他	8,887	8,358
営業外費用合計	440,008	372,674
経常利益	1,216,984	1,261,522

	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
退職給付制度終了益	47,745	-
特別利益合計	47,745	-
特別損失		
固定資産除却損	3 79,780	3 255,215
固定資産売却損	-	4 213,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,284	-
その他	5 668,307	5 67,833
特別損失合計	800,372	536,675
税引前当期純利益	464,356	724,847
法人税、住民税及び事業税	108,400	134,100
法人税等調整額	326,596	87,364
法人税等合計	434,996	221,464
当期純利益	29,360	503,382

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,511	114,511
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	216,909	235,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18,427	-
当期変動額合計	18,427	-
当期末残高	235,337	235,337
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,200,000	4,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200,000	4,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	271,685	224,870
当期変動額		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	29,360	503,382
固定資産圧縮積立金の積立	18,427	-
当期変動額合計	46,815	445,634
当期末残高	224,870	670,504
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,803,106	4,774,718

	第43期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	第44期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	29,360	503,382
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>28,387</b>	<b>445,634</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,774,718</b>	<b>5,220,353</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>277</b>	<b>277</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	68
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>68</b>
<b>当期末残高</b>	<b>277</b>	<b>345</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>13,847,828</b>	<b>13,819,441</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	29,360	503,382
自己株式の取得	-	68
<b>当期変動額合計</b>	<b>28,387</b>	<b>445,566</b>
<b>当期末残高</b>	<b>13,819,441</b>	<b>14,265,007</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>24,703</b>	<b>32,233</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,529	42,900
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,529</b>	<b>42,900</b>
<b>当期末残高</b>	<b>32,233</b>	<b>75,133</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>24,703</b>	<b>32,233</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,529	42,900
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,529</b>	<b>42,900</b>
<b>当期末残高</b>	<b>32,233</b>	<b>75,133</b>
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>13,872,532</b>	<b>13,851,674</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,748	57,748
当期純利益	29,360	503,382
自己株式の取得	-	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,529	42,900
<b>当期変動額合計</b>	<b>20,858</b>	<b>488,466</b>
<b>当期末残高</b>	<b>13,851,674</b>	<b>14,340,140</b>



## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

児島店他4店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(7) 建物等撤去引当金

建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書)

前期、区分表示しておりました「減損損失」は、重要性が低下したため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示しておりました619,810千円は、「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,610,214千円	2,600,344千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,303,791千円	4,293,922千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

- 2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

- 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
長期預り敷金	660,227千円	660,227千円

- 4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
(株)天満屋ハピーマート	22,500千円	12,500千円
(株)でりか菜	225,000千円	198,000千円
計	247,500千円	210,500千円

(損益計算書関係)

- 1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	11,907,465千円	11,941,206千円
売上原価	10,715,061千円	10,754,764千円
売上総利益	1,192,404千円	1,186,442千円

## 2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	93,867千円	79,692千円
受取配当金	90,560千円	245,096千円

## 3 これの内訳は次のとおりであります。

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	22,801千円	177,284千円
構築物	2,590千円	13,368千円
機械及び装置	6,329千円	2,436千円
工具、器具及び備品	3,318千円	9,876千円
無形固定資産	44,740千円	52,250千円
計	79,780千円	255,215千円

## 4 これの内訳は次のとおりであります。

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地		213,626千円

## 5 減損損失

第43期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物、構築物、借地権、その他	岡山県、香川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(619,810千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物176,351千円、構築物139,527千円、借地権135,186千円、その他168,744千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

第44期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347			347

第44期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347	85		432

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	第43期 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	29,282	19,114		10,167
工具、器具及び備品	860,126	594,527	23,890	241,708
合計	889,409	613,642	23,890	251,876

	第44期 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	29,282	23,995		5,287
工具、器具及び備品	599,900	453,876	23,890	122,134
合計	629,183	477,871	23,890	127,421

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	124,455千円	77,333千円
1年超	127,421千円	50,087千円
計	251,876千円	127,421千円
リース資産減損勘定期末残高	18,156千円	6,689千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	第43期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第44期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	171,088千円	124,455千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,733千円	11,467千円
減価償却費相当額	171,088千円	124,455千円
減損損失	23,890千円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第43期(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,300千円、関連会社株式25,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,300千円、関連会社株式25,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	21,109千円	33,635千円
未払事業税否認額	33,323千円	34,555千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,920千円	24,412千円
繰越欠損金	44,290千円	
その他	34,651千円	29,627千円
繰延税金資産(流動)純額	148,295千円	122,230千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	689,743千円	656,574千円
役員退職慰労引当金	39,331千円	30,854千円
減損損失	423,410千円	390,278千円
投資損失引当金	129,137千円	129,137千円
利息返還損失引当金	82,970千円	62,520千円
建物等撤去引当金	65,307千円	76,757千円
資産除去債務	43,028千円	43,880千円
その他	117,333千円	83,966千円
繰延税金資産(固定)小計	1,590,261千円	1,473,969千円
評価性引当額	240,248千円	185,502千円
繰延税金資産(固定)合計	1,350,013千円	1,288,467千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	128,849千円
その他有価証券評価差額金	17,648千円	41,136千円
資産除去債務に対応する除去費用	23,339千円	23,093千円
繰延税金負債(固定)合計	169,836千円	193,078千円
繰延税金資産(固定)純額	1,180,176千円	1,095,388千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	13.8%
住民税均等割額	8.9%	4.9%
評価性引当額	13.4%	7.5%
留保金課税	14.3%	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.3%	
その他	0.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7%	30.6%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(第43期)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が110,467千円減少し、法人税等調整額は112,991千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	58,181千円	84,227千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,632千円	1,926千円
時の経過による調整額	1,413千円	1,799千円
期末残高	84,227千円	87,953千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高であります。

(第43期)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は85,951千円であります。

(第44期)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は79,650千円であります。

(1株当たり情報)

項目	第43期	第44期
1株当たり純資産額	1,199.31円	1,241.61円
1株当たり当期純利益	2.54円	43.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第43期	第44期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,851,674	14,340,140
普通株式に係る純資産額(千円)	13,851,674	14,340,140
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,568

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第43期	第44期
損益計算書上の当期純利益(千円)	29,360	503,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,360	503,382
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,653	11,549,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	158,400	215,265
(株)山陽セフティ	900	99,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	28,682
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	21,191
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,540
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	11,489
(株)ワコールホールディングス	10,000	9,680
(株)トマト銀行	47,000	8,554
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,496
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	8,384
その他12銘柄	121,694	45,981
計	550,449	472,266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,889,361	408,763	1,170,620 (3,668)	43,127,504	30,759,747	884,886	12,367,756
構築物	2,494,211	38,001	79,480	2,452,732	2,081,254	65,911	371,477
機械及び装置	797,048	27,956	11,040 (2,169)	813,965	659,745	26,859	154,220
車両運搬具	1,653			1,653	1,652	16	0
工具、器具及び 備品	5,126,753	86,508	525,790 (43)	4,687,471	4,463,251	111,696	224,219
土地	13,134,663		323,277	12,811,385			12,811,385
リース資産	840,963	277,065		1,118,028	360,254	143,962	757,773
建設仮勘定	15,478	3,150	15,478	3,150			3,150
有形固定資産計	66,300,131	841,445	2,125,688 (5,881)	65,015,889	38,325,907	1,233,332	26,689,982
無形固定資産							
のれん		81,930		81,930	16,386	16,386	65,544
借地権	1,807,487	6,058		1,813,545			1,813,545
ソフトウェア	713,481	15,170	85,000	643,651	360,515	122,612	283,136
施設利用権	44,682			44,682	25,009	2,765	19,673
電話加入権	84,052			84,052			84,052
無形固定資産計	2,649,703	103,160	85,000	2,667,863	401,910	141,764	2,265,952
長期前払費用	133,307	16,050	52,572	96,784	33,873	5,740	62,911

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 岡南店の改装等による除却 857,818千円

2 当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	166,400	136,300	21,408	144,991	136,300
賞与引当金	52,200	89,100	52,200		89,100
役員退職慰労引当金	111,170	31,000	54,960		87,210
投資損失引当金	365,000				365,000
利息返還損失引当金	214,230		46,964		167,266
建物等撤去引当金	173,000	30,330			203,330

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	619,391
預金の種類	
当座預金	37,188
普通預金	12,704
その他	724
小計	50,618
計	670,009

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピーカード(自社カード)顧客	656,605
(株)天満屋ハッピーマート	24,146
(株)天満屋	17,758
三菱UFJニコス(株)	8,348
中銀カード(株)	8,335
その他	63,696
計	778,892

(b) 滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
880,276	10,793,907	10,895,291	778,892	93.3	27.6

(注) 算出方法      回収率 =  $\frac{C}{A+B}$       滞留日数 =  $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$



c 営業貸付金  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(キャッシングサービス)	452,659

(b) 滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
662,935	441,390	651,666	452,659	59.0	454.9

(注) 算出方法  $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$   $\text{滞留日数} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

d 商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,538,709
生活用品	1,363,278
食料品	866,480
その他	4,468
計	3,772,937

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促資材	49,557
その他	11,365
計	60,922

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	3,041,000 (1,500,000)
計	3,041,000 (1,500,000)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済される予定の関係会社長期貸付金の額(内数)を示すものであります。

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	4,800,000 (1,500,000)
計	4,800,000 (1,500,000)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済される予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動資産の部の「関係会社短期貸付金」に含まれております。

h 差入保証金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	1,729,579
海成(株)	1,485,776
(有)センターコア高松	619,198
(株)天満屋スポーツアンドジョイ	177,500
ポルカ	124,000
その他	473,188
計	4,609,242

i 敷金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	1,895,429
海成(株)	1,584,546
丸正製粉(株)	815,692
(有)サエキ	546,000
(有)センターコア高松	309,599
その他	1,446,003
計	6,597,270

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡山紙業(株)	92,837
(株)コーセイカン	91,390
クロスプラス(株)	67,238
中商事(株)	64,530
アスト(株)	63,573
その他	1,130,750
計	1,510,320

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	626,218
平成25年4月	490,769
平成25年5月	393,331
計	1,510,320

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)でりか菜	88,476
三菱食品(株)	84,049
(株)日本アクセス	79,647
藤徳物産(株)	51,782
(株)タウンタウンシューズ	37,507
その他	1,730,356
計	2,071,820

## c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株)中国銀行	1,060,000	1年以内	運転資金	一部土地、建物
(株)あおぞら銀行	790,000	"	"	なし
(株)三井住友銀行	610,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000	"	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	570,000	"	"	"
(株)百十四銀行	480,000	"	"	"
(株)みずほ銀行	230,000	"	"	"
三井住友信託銀行(株)	230,000	"	"	"
(株)もみじ銀行	100,000	"	"	"
(株)新生銀行	70,000	"	"	"
(株)伊予銀行	70,000	"	"	"
(株)商工組合中央金庫	60,000	"	"	"
(株)トマト銀行	50,000	"	"	"
(株)広島銀行	20,000	"	"	"
計	4,940,000			

d 長期借入金

借入先	金額(千円)		担保
(株)中国銀行	6,983,800	(2,528,300)	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	2,872,500	(1,075,000)	なし
(株)みずほ銀行	2,861,987	(1,057,336)	"
みずほ信託銀行(株)	2,640,000	(890,000)	"
三井住友信託銀行(株)	2,392,500	(902,500)	"
(株)百十四銀行	1,738,700	(594,600)	"
(株)広島銀行	1,675,020	(619,816)	"
(株)あおぞら銀行	1,518,000	(814,000)	"
(株)トマト銀行	624,380	(250,940)	"
(株)商工組合中央金庫	616,370	(228,420)	"
(株)山口銀行	370,000	(140,000)	"
農林中央金庫	240,000	(60,000)	"
計	24,533,257	(9,160,912)	

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tenmaya-store.co.jp">http://www.tenmaya-store.co.jp</a>
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)高松天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)天満屋ハッピーマート及び(株)ポムアンの直営売場 (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                              |                           |
|-----|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第43期) | 自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日  | 平成24年5月25日<br>中国財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書<br>及びその添付書類                     |                |                              | 平成24年5月25日<br>中国財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                   | 第44期<br>第1四半期  | 自 平成24年3月1日<br>至 平成24年5月31日  | 平成24年7月13日<br>中国財務局長に提出。  |
|     |   | 第44期<br>第2四半期  | 自 平成24年6月1日<br>至 平成24年8月31日  | 平成24年10月12日<br>中国財務局長に提出。 |
|     |   | 第44期<br>第3四半期  | 自 平成24年9月1日<br>至 平成24年11月30日 | 平成25年1月11日<br>中国財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書                                   |                |                              | 平成24年5月25日<br>中国財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月30日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 4月30日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。